

平成 20 年度「欧米アジア IT 産業・市場と米欧国際競争力政策に関する情報
提供事業」に係る委託先の公募について

平成 20 年 4 月 15 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

I. 事業目的

1. 国際競争力を牽引する世界の IT 産業動向を把握するため、米国 IT 市場・産業(PC、関連機器、IT サービス・ソフトウェア、通信機器、通信サービス等)動向及び電子商取引を活用したビジネス動向(B2C、B2B)、さらには IT を活用した企業経営動向(開発、生産、流通、顧客管理への IT 活用等、経営の効率化)や政府の電子商取引振興策(電子政府)等を調査する。
2. 米国政府及び EU 委員会の国際競争力強化に向けた政策及び産業界の動向をモニタリングし、わが国の競争力強化の一助とする。

II. 事業内容

1. 米欧亜 IT トレンドウォッチの作成

- ・以下の内容の情報を米国・欧州・アジアに分けて米欧亜 IT トレンドウォッチとして毎月 2 回提供する。
- ・構成: A4 版 5 枚、要約 1 枚、本文 4 枚(目安: 米国 2 本、欧州 1 本、アジア 1 本)
- ・内容: レポートは単なる新聞記事等の抄訳ではなく、下記の分野に関する大きな流れ、新しい特徴的な動きを取りまとめる。
- ・提出時期: 毎月 10 日、25 日を目処にする。但し、12 月 25 日号、8 月 25 日号は休刊。
- ・提出期間: 2008 年 4 月から 2009 年 3 月まで 22 回分を提出する。

(1) IT 機器・サービス市場、技術動向、ベンダーの動き

〈対象分野〉

①ハードウェア

- ・フラット TV、複写機・プリンター、デジタルカメラ、PC、半導体製造装置、液晶パネル、半導体、関連機器(HDD、モニター)、ストレージ、ゲーム機(優先度の高いもの順)

②IT サービス・ソフトウェア

- ・IT サービス(ソリューション、アウトソーシング、セキュリティ)
- ・OS・アプリケーション(OS、コンピュータソフト、ERP、CRM、セキュリティソフト、デジタルコンテンツ、ゲームソフト)
- ・情報サービス(ポータルサービス、ストレージサービス、データ提供サービス)

③通信機器

- ・ネットワーク機器(ルーター、スイッチ、光ケーブル)、携帯端末、地上局等設備、IC タグ、WiFi 関連機器(優先度の高いもの順)

④コミュニケーション・サービス

- ・ブロードバンドサービス(DSL、光、通信衛星)、携帯電話サービス、ホットスポットサービス、VoIP サービス、署名・認証サービス

(2)IT を活用した企業経営の動き

- ①開発、生産、流通、顧客管理への IT の活用例
- ②ERP、CRM などの活用による経営効率化、顧客密着度の向上

(3)IT を活用したビジネスの動き

- ①IT を活用したビジネス戦略
 - ・生産、物流、販売、グローバル戦略などで IT を活用したビジネスモデル。
- ②B2C
 - ・インターネット販売、オークション
 - ・音楽配信など
- ③B2B
 - ・電子調達
 - ・E マーケットプレイス
 - ・IC タグを活用した物流等ビジネスモデルなど

(4)政府の電子商取引振興策(電子政府)、制度改善策、国際機関での取決め

2. 報告書「米欧アジアの IT 市場・産業動向」の作成

- ・図表含めA4版50頁程度。提出時期:2009年3月20日。

(1)IT 市場・産業の動向

- ・機種、サービスはITトレンドウォッチで対象としたもので、市場規模の大きいもの、成長が注目されているものを中心に取り上げる。

○ハードウェア

- ・米、欧、アジアの市場規模及び動向
- ・各セグメントの市場規模、ベンダーシェア及び動向、対象機種、優先順位はITトレンドウォッチと同じ。
- ・なお、上記のデータの確認、取得の結果、データが無い場合は割愛する。データ分析は全世界ベースが望ましいが、無理な場合は欧米を中心とする。

○ソフトウェア、情報サービス

- ・業界全体の市場規模及び動向
- ・各セグメントの市場規模、ベンダーシェア及び動向、対象分野、優先順位はITトレンドウォッチと同じ。

○通信機器

- ・業界全体の市場規模及び動向
- ・各セグメントの市場規模、ベンダーシェア及び動向、対象分野、優先順位はITトレンドウォッチと同じ。

○コミュニケーション・サービス

- ・業界全体の市場規模及び動向
- ・各セグメントの市場規模、ベンダーシェア及び動向、対象分野、優先順位はITトレンドウォ

ッチと同じ。

(2) 電子商取引動向

・「電子商取引市場」に関する市場規模やデータが入手しにくくなっているため、関連情報を可能な限り集め、それをもとに主な動きをまとめる。できるだけ米、欧、アジアで2008年の市場規模が比較できるデータを使用する。

・B2C、B2Bの動向は米国商務省が隔年毎ごとに公表する報告書等のデータを基に作成する。その他、情報入手が困難な場合は、①Eマーケットプレイスのその後の動きとその後の部品調達方法の主流、②ICタグを活用した物流等ビジネスモデルの動向、③開発、生産、流通、顧客管理などへの優れた活用例、④ITによる経営効率化の分析例、⑤米国の電子政府の進展状況のテーマから1～2例を取り上げて作成する。

3. 「米欧の国際競争力政策動向」の作成

・米国政府及びバージニア州を対象とする。

(1) 政府、議会、競争力委員会、ナショナルアカデミーズ、シンクタンク、業界団体の政策提案（法案含む）の動きとその内容。具体的には、議会、政府及び大統領選挙における国際競争力の動き〔法案の動き、年頭教書、経済報告、行政府のイニシアティブ、議会諮問機関（ナショナルアカデミーズ等）の動き〕、アドボカシー団体、タスクフォース、業界団体の動向を盛り込むこと。

(2) 政府の税制改革、教育改革、研究開発支援、ベンチャー支援、規制緩和などの具体的な政策の動きとその内容。具体的には国際競争力政策の実施動向として①法案成立、②予算成立、税制改正、③NFS、DOE SC、DARPA、NIST、教育省の動向を盛り込むこと。

(3) 各種政策の成果。

(4) 年度4回発行（6月、9月、12月、3月）、1回A4版10頁程度（図表含む）。

III. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

IV. 委託契約の条件

- ・ 委託金額： 上限 700 万円（消費税、諸経費込み）
- ・ 契約期間： 契約締結日から平成 21 年 3 月 20 日まで
- ・ 提出物及びその構成・方法： 「Ⅱ.事業内容」に記載のとおり。

V. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。

- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

VI. 公募期間

平成 20 年 4 月 15 日～4 月 21 日(期限内に必着のこと)

VII. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

VIII. 審査結果

平成 20 年 4 月下旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

IX. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 塩澤武

E メール: shiozawa@jmcti.or.jp

TEL: 03-3431-9379

FAX: 03-3436-6455

以上